



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5017 URL http://www.foc.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴生田 敦夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)簾内 清人 (TEL)03(5462)7803
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	419,530	△1.4	18,940	—	18,102	—	15,503	—
28年3月期	425,522	△36.1	△8,799	—	△9,546	—	△9,409	—
(注) 包括利益	29年3月期 15,469百万円 (—%)		28年3月期 △10,627百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
29年3月期	201	19	—	—	28.2		6.9		4.5	
28年3月期	△122	10	—	—	△17.9		△3.7		△2.1	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 1,397百万円		28年3月期 2,923百万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
29年3月期	288,418	—	62,816	—	21.7		812 80	
28年3月期	232,889	—	47,482	—	20.3		612 44	
(参考) 自己資本	29年3月期 62,636百万円		28年3月期 47,196百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年3月期	△9,620	—	△15,996	—	23,996	—	13,592	
28年3月期	38,033	—	△6,568	—	△30,379	—	15,329	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
29年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00	617	4.0	1.1
30年3月期(予想)	—	0 00	—	6 00	6 00		10.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	187,100	△2.6	1,100	△81.3	△200	—	△200	—	△2 60	
通期	436,200	4.0	7,100	△62.5	4,800	△73.5	4,600	△70.3	59 69	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	78,183,677株	28年3月期	78,183,677株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,121,132株	28年3月期	1,121,132株
③ 期中平均株式数	29年3月期	77,062,545株	28年3月期	77,062,592株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	410,381	△0.8	18,721	—	16,542	—	13,787	—
28年3月期	413,515	△36.6	△9,054	—	△11,523	—	△11,072	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	178 55	—
28年3月期	△143 40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	269,668	—	45,706	16.9	—	—	591 92	
28年3月期	215,598	—	31,734	14.7	—	—	410 98	

(参考) 自己資本 29年3月期 45,706百万円 28年3月期 31,734百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標および対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当社グループを取り巻く事業環境】

期初1バレル36ドル台で始まったドバイ原油価格は、OPECにおける減産合意の可能性を探る展開の中で徐々に上昇傾向を辿りました。そして、11月末のOPEC総会で減産が正式に合意され、非OPEC産油国もこれに協調する動きを示したことから12月には50ドルを超えました。その後、減産が概ね遵守されていることが確認された2月には、期中最高値の55ドルを付けましたが、3月に入ると、シェールオイルの生産拡大により、米国の原油在庫が記録的な水準まで増加したことから下落に転じ、3月末は約50ドルとなりました。この結果、期中平均では前期を1.4ドル上回る約47ドルになりました。

一方、期初1ドル112円台で始まった外国為替相場は、110円前後のレンジ相場が続いた後、6月には英国のEU離脱及び米国の景気悪化懸念等からリスク回避的に円が買われ、円高が進みました。その後しばらくは概ね100円から105円台の間で推移しましたが、11月に米国大統領選挙でトランプ候補が勝利すると、その経済政策への期待から日米金利差が拡大したことでドル高が進み、円は一時118円台を付けました。しかし、その後はトランプ政権の政策実現能力に対して懐疑的な見方が台頭したこともあり、3月末には112円台となりました。この結果、期中平均では前期より約12円の円高となる約108円となりました。

石油製品の国内需要につきましては、ガソリンは小売価格の下落やゴールデンウィークの行楽需要が好調といった好要因はあったものの、乗用車の燃費改善などによる構造的な需要減退が続いていること、また軽油は物流合理化に伴う貨物輸送量減少の影響などから、ともに前期を若干下回りました。一方で、灯油は暖冬であった前期と比較し気温が低く推移したことから前期を上回りました。電力用C重油は発電用燃料の石炭・LNGへの転換が進んだことから前期を下回り、燃料油総量では前期比98.0%の需要となりました。

【当社グループ事業の状況】

<石油精製・販売事業>

当期の袖ヶ浦製油所の原油処理量は小規模定期修理を実施した前期に比べ3.9%増となる7,934千キロリットルとなりました。なお、安全・安定操業に努めるとともに、高度化した精製設備の機動的な活用により、最適な製品バランスを指向した運転を実施し、常圧蒸留装置の稼働率は95.6%となりました。その結果、当期の生産数量は前期比5.6%増となる8,132千キロリットルとなりました。

また、当期の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、前期に比べ5.0%の増加となる8,299千キロリットルとなりました。

油種別では、ガソリンは前期比5.5%、ナフサは同25.7%、ベンゼン・キシレンは同17.4%の増加となりました。また、電力用C重油も、国内需要は減少したものの、季節要因等による増出荷要請に対応した結果、同28.5%の増加となりました。

なお、エネルギー供給構造高度化法二次告示では、残油処理装置の装備率改善が求められておりましたが、当社は同装備率算定式の分母となる、常圧蒸留装置能力（日量14万3千バレル）を据え置いた上で、分子となる分解装置能力を増強することで対応することとしました。

具体的には、平成29年3月末付けにて袖ヶ浦製油所における減圧残油熱分解装置（ユリカ装置）の設備能力を日量3千バレル増強し、日量33千バレルに変更したほか、今後、平成29年6月末付けにて第2流動接触分解装置の設備能力を日量3千バレル増強し、日量24千バレルに変更する予定です。本分解装置能力増強は、今後見込まれる重油需要の減少など需要構造変化への対応として有益であり、当社の競争力強化に資するものです。

また、大幅な用役コストの削減とアスファルトピッチの付加価値向上を実現し、収益基盤のより一層の改善を目指して、現在工事を進めているアスファルトピッチ焼きボイラー・タービン発電設備（ASP-BTG）は、平成29年7月に運転を開始する予定です。

<グループ会社の動き>

シンガポールに本拠を置くPetro Progress Pte Ltd.は、当社の重要な海外拠点として、引き続き、原油及び石油製品の調達、販売などの営業活動を行っております。

【連結業績の概要】

当期の連結業績につきましては、売上高は、小規模定期修理を実施した前期に比べ販売数量の増加があったものの、原油価格（円貨）の下落を受け販売価格が下落したこと等により、前期比59億92百万円減収の4,195億30百万円となりました。

損益につきましては、在庫影響（総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が75億円の原価押し下げ要因（前期は130億円の原価押し上げ要因）となり、また前期の小規模定期修理の影響の解消等により、営業利益は前期比277億39百万円改善の189億40百万円となりました。経常利益は前期比276億49百万円改善の181億2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比249億13百万円改善の155億3百万円となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、アスファルトピッチの採算改善や発電設備新設によるコスト削減効果、更には前期の小規模定期修理の影響の解消等により、営業利益相当額は113億円（前期比70億円増加）、経常利益相当額は105億円（前期比69億円増加）となりました。

（2）当期の財政状態の概況**資産、負債及び純資産の状況****（流動資産）**

流動資産は、前期末と比べ433億99百万円増加の1,498億79百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加280億62百万円、受取手形及び売掛金の増加123億43百万円であります。

（固定資産）

固定資産は、前期末と比べ121億29百万円増加の1,385億38百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加152億55百万円、機械装置及び運搬具の減少32億69百万円であります。

（流動負債）

流動負債は、前期末と比べ348億73百万円増加の1,555億83百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加162億88百万円、買掛金の増加120億43百万円、未払金の増加63億70百万円であります。

（固定負債）

固定負債は、前期末と比べ53億21百万円増加の700億18百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加38億31百万円、修繕引当金の増加23億75百万円であります。

（純資産）

純資産合計は、前期末と比べ153億34百万円増加の628億16百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加265億67百万円、資本剰余金の減少110億72百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比して17億36百万円減少し、135億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、たな卸資産の減少322億2百万円、売上債権の減少226億48百万円等による収入が、仕入債務の減少113億40百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは380億33百万円の収入となりました。一方、当期においては、たな卸資産の増加280億62百万円、売上債権の増加123億43百万円等による支出が、税金等調整前当期純利益179億45百万円、仕入債務の増加120億43百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは96億20百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、有形固定資産の取得86億99百万円等により、キャッシュ・フローは65億68百万円の支出となりました。一方、当期においても、有形固定資産の取得166億72百万円等により、キャッシュ・フローは159億96百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、短期借入金の純減少451億68百万円等による支出が、長期借入金の純増加151億11百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは303億79百万円の支出となりました。一方、当期においては、短期借入金の純増加163億80百万円、長期借入金の純増加76億81百万円等による収入により、キャッシュ・フローは239億96百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	22.5%	19.8%	20.2%	20.3%	21.7%
時価ベースの自己資本比率	7.5%	5.5%	10.4%	10.3%	10.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27.0年	—	2.1年	2.7年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9倍	—	23.2倍	18.7倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

本見通しは、ドバイ原油価格55ドル/バレル、為替レート110円/ドルを前提としております。

次期におきましては、大規模定期修理を予定しており販売数量は減少するものの、原油価格を当期に比べ高位で推移するものと想定しているため販売価格は上昇する見込みです。その結果、売上高は増収を見込んでおります。

一方で損益面では、当期末の原油価格からの小幅な上昇を前提としているため、在庫影響による損益の押し上げ効果がわずかに生じること、及び大規模定期修理による販売数量の減少等を見込んだ結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となる見通しであります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高4,362億円、営業利益71億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円と予想しています。また、在庫影響を除いた営業利益相当額は57億円、経常利益相当額は34億円と見込んでおります。

なお、これらの数値は当発表時点での関連情報に基づいておりますので、今後の状況により変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努めることをグループ経営方針にも掲げています。

本方針のもと、平成28年度通期決算及び平成29年度通期損益見通し等を総合的に勘案し、当期の配当につきましては、1株につき8円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株につき6円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応については最大限努力する所存です。

以下の事項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらの事項に限られるものではありません。

①法的規制等の変更

当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則に従って進められており、将来においてこれらの変更が当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループは、資産・負債の一部を米国ドル建てで保有しています。また、当社は、原材料の多くを米国ドル建てで購入しています。このため、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の業績に影響が生じます。

③市況変動の影響

原油・石油製品の市況が変動した場合、原材料コストの価格転嫁や在庫評価との関連から、当社の業績に影響が生じる可能性があり、また、タンカー市況が変動した場合にも、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④金利変動の影響

当社グループでは、預金等の資産及び長期・短期の有利子負債を有しており、金利の変動が生じた場合には、当社グループの金融収支に影響が生じます。

⑤災害や事故等による影響

当社グループは、国内において生産設備、事務所を、また、海外において事務所を有していますが、自然災害や事故等により生産設備、情報システム等に障害が発生した場合には、生産活動をはじめとする当社グループの事業の継続に支障を来し、業績に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用会社2社で構成され、石油の精製、貯蔵、調達、売買及び原油・石油製品等の輸送・入出荷を主な事業内容としています。

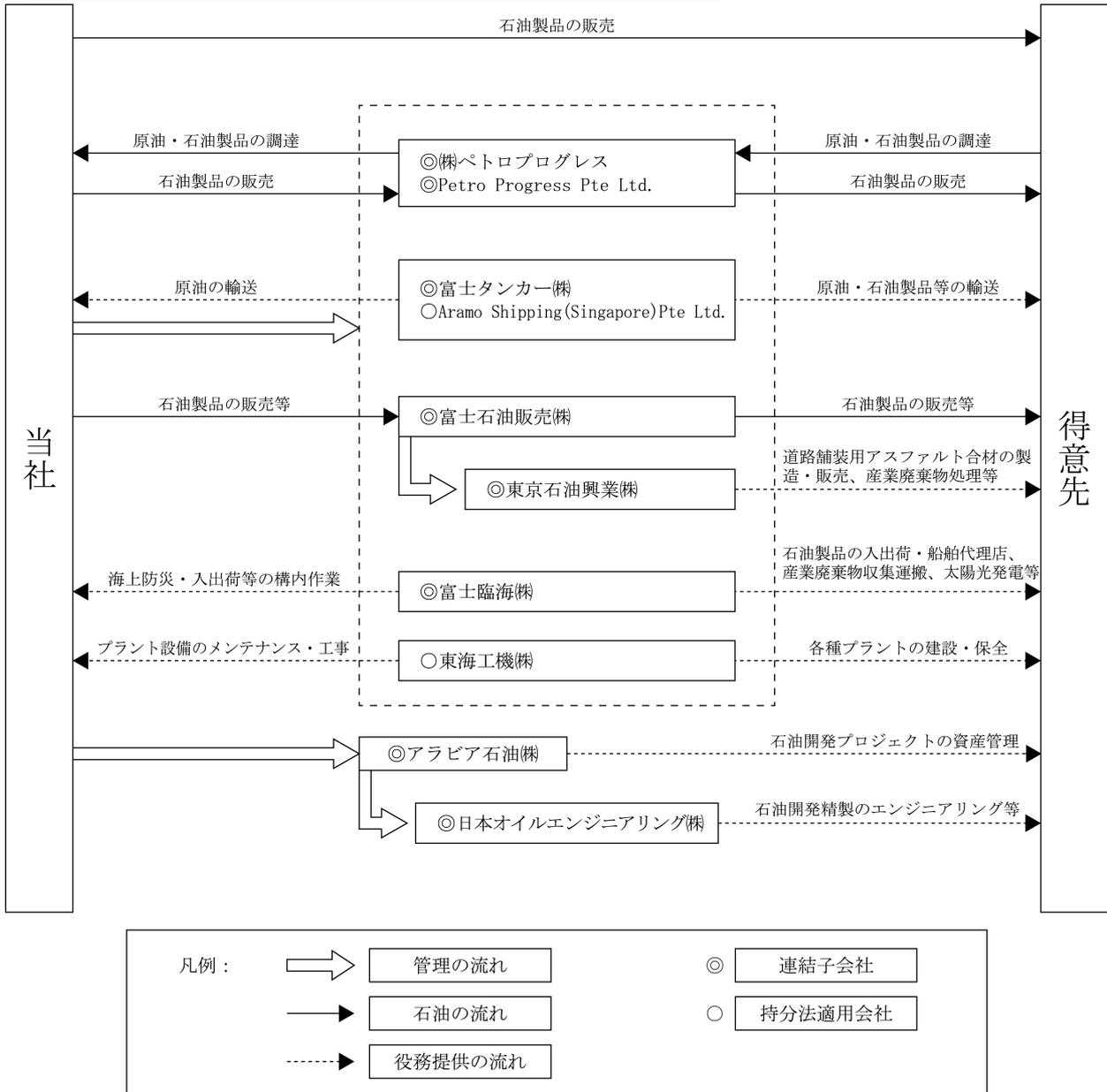
当社グループの事業に係る位置付けについては次のとおりです。

(平成29年3月31日現在)

会社名	業務の内容
当社	石油の精製、貯蔵、調達、販売等
株ペトロプロGRESS Petro Progress Pte Ltd.	原油・石油製品の調達、販売等
富士タンカー(株) Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.	原油タンカーの備配船、原油・石油製品等の輸送
富士石油販売(株)	石油製品の販売等
東京石油興業(株)	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、産業廃棄物処理等
富士臨海(株)	原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物収集運搬、太陽光発電等
東海工機(株)	各種プラントの建設・保全等
アラビア石油(株)	石油開発プロジェクトの資産管理等
日本オイルエンジニアリング(株)	石油開発精製のエンジニアリング等

(注) 当社は平成29年4月1日付で富士タンカー株式会社を吸収合併し、同日、同社は消滅いたしました。

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念（「エネルギーの安定供給」、「安全の確保と地球環境の保全」、「ステークホルダーとの共存共栄」、「活力に満ちた働きがいのある職場」）のもと、当社は以下のグループ経営方針にて事業活動を遂行していきます。

「ステークホルダー価値の最大化」

グループ企業が一体となって、ステークホルダー(株主、顧客、従業員、地域社会)にとっての企業価値の最大化を図る

「経営の透明性の向上」

コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、リスクマネジメント及びコンプライアンスの徹底、正確かつ適時適切な情報開示に努める

「安定的な経営・収益基盤の維持」

袖ヶ浦製油所の持つ立地優位性・高度な設備能力と、強固な顧客基盤を背景とする安定的な収益構造を盤石なものとし維持する

「株主への利益還元」

中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努める

「持続的な成長への挑戦」

事業環境の変化を先取りした中期的経営戦略を立案し、これを着実に遂行することで、グループの持続可能な成長を実現する

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標および対処すべき課題

当社は、平成29年5月に、平成29～32年度の4年間を対象とする第二次中期事業計画を発表しました。

本計画では、石油製品の内需減少傾向が継続するなど、石油産業を取り巻く事業環境はより一層厳しさを増しており、また、平成32年には船舶燃料油の硫黄分規制が強化されるなど需要構造の不確実性も高まっているとの事業環境認識のもと、当社としては、アスファルトピッチ焼きボイラー・タービン発電設備（ASP-BTG）の稼働によって、原油価格等の市況変動および需要構造変化に対し、従来以上に対応力を有することとなる袖ヶ浦製油所を、柔軟かつ機動的に運営しつつ、分解能力を一層高めるなど一段の競争力強化を図ってまいります。その上で、国内のみならずアジア新興諸国はじめ海外における事業機会を確実に捉えていくこと等により、収益の安定拡大および企業価値向上を目指します。

以上の基本方針のもと、第二次中期事業計画においては、以下に掲げた経営課題に引き続き取り組んでまいります。

(1) 袖ヶ浦製油所の稼働信頼性の維持・強化

- ・ 安全・安定操業を前提とした運転管理・設備保全の一段の効率化、高稼働維持
- ・ 技術の伝承・向上、高度な技術力・保安力を有する人財の育成
- ・ IoTなど先進技術を活用した取り組みの強化

(2) 高付加価値化・コスト競争力強化

- ・ 超重質原油の受入・貯蔵設備の拡充等による、原料油の更なる低廉化
- ・ 分解能力の増強、化成品など高付加価値製品の増産・多様化による付加価値の最大化
- ・ ASP-BTGの最適・最大運用による大幅な精製コストの低減とエネルギー効率の改善
- ・ 省エネルギー諸施策実施、総経費の合理化等による、一層のコスト削減と環境負荷低減

(3) 輸出対応力強化

- ・ 国内屈指の大型栈橋を中核とした輸出設備の能力増強・機動性の強化
- ・ 海外拠点の体制強化、海外で活躍できる人財の育成

(4) 新規事業展開の検討

- ・ 袖ヶ浦製油所の事業基盤を活用した新事業展開の検討
- ・ 事業ポートフォリオの多角化に向けた検討

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,005	13,592
受取手形及び売掛金	38,918	51,261
有価証券	434	100
たな卸資産	46,869	74,931
未収入金	2,837	6,796
繰延税金資産	465	242
その他	1,949	2,954
流動資産合計	106,480	149,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,218	10,175
油槽（純額）	3,606	3,958
機械装置及び運搬具（純額）	21,486	18,216
土地	51,664	51,660
建設仮勘定	3,537	18,793
その他（純額）	228	242
有形固定資産合計	91,741	103,047
無形固定資産		
ソフトウェア	371	462
その他	151	136
無形固定資産合計	523	599
投資その他の資産		
投資有価証券	16,083	17,130
長期貸付金	913	874
長期未収入金	16,902	16,828
その他	706	519
貸倒引当金	△460	△460
投資その他の資産合計	34,144	34,892
固定資産合計	126,409	138,538
資産合計	232,889	288,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,550	30,594
短期借入金	45,158	61,447
1年内返済予定の長期借入金	11,998	15,848
未払金	15,407	21,778
未払揮発油税	22,363	18,647
未払法人税等	164	2,665
その他	7,067	4,602
流動負債合計	120,709	155,583
固定負債		
長期借入金	45,946	49,778
繰延税金負債	9,448	9,259
特別修繕引当金	2,207	1,963
修繕引当金	3,437	5,812
退職給付に係る負債	3,298	2,924
役員退職慰労引当金	28	19
その他	329	260
固定負債合計	64,697	70,018
負債合計	185,407	225,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	41,469	30,396
利益剰余金	△16,227	10,339
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	48,277	63,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△172	111
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△605	△1,067
退職給付に係る調整累計額	△304	△181
その他の包括利益累計額合計	△1,081	△1,135
非支配株主持分	286	180
純資産合計	47,482	62,816
負債純資産合計	232,889	288,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	425,522	419,530
売上原価	430,876	396,822
売上総利益又は売上総損失(△)	△5,353	22,707
販売費及び一般管理費	3,445	3,767
営業利益又は営業損失(△)	△8,799	18,940
営業外収益		
受取利息	29	40
受取配当金	284	199
為替差益	-	261
持分法による投資利益	2,923	1,397
タンク賃貸料	143	204
その他	319	318
営業外収益合計	3,700	2,422
営業外費用		
支払利息	2,028	1,971
タンク賃借料	208	236
為替差損	1,369	-
その他	840	1,052
営業外費用合計	4,447	3,259
経常利益又は経常損失(△)	△9,546	18,102
特別利益		
固定資産売却益	6	7
国庫補助金	1	1
特別利益合計	8	9
特別損失		
固定資産除却損	8	156
減損損失	0	3
その他	3	7
特別損失合計	13	166
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,552	17,945
法人税、住民税及び事業税	226	2,381
法人税等調整額	△378	39
法人税等合計	△151	2,421
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,400	15,523
非支配株主に帰属する当期純利益	9	20
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,409	15,503

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,400	15,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414	283
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	0	△73
退職給付に係る調整額	△807	123
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△388
その他の包括利益合計	△1,227	△54
包括利益	△10,627	15,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,636	15,449
非支配株主に係る包括利益	9	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	57,215	△22,330	△1,431	57,921
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△231			△231
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,409		△9,409
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2			△2
欠損填補		△15,511	15,511		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,746	6,102	△0	△9,643
当期末残高	24,467	41,469	△16,227	△1,431	48,277

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	242	1	△600	503	146	284	58,351
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当							△231
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△9,409
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2
欠損填補							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△414		△4	△807	△1,227	1	△1,225
当期変動額合計	△414	—	△4	△807	△1,227	1	△10,869
当期末残高	△172	1	△605	△304	△1,081	286	47,482

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	41,469	△16,227	△1,431	48,277
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			15,503		15,503
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
欠損填補		△11,072	11,072		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9		△9
当期変動額合計	—	△11,072	26,567	—	15,494
当期末残高	24,467	30,396	10,339	△1,431	63,771

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△172	1	△605	△304	△1,081	286	47,482
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							15,503
自己株式の取得							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
欠損填補							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	0	△461	123	△54	△105	△169
当期変動額合計	283	0	△461	123	△54	△105	15,334
当期末残高	111	1	△1,067	△181	△1,135	180	62,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,552	17,945
減価償却費	7,694	5,447
減損損失	0	3
修繕引当金の増減額(△は減少)	475	2,375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△310	△250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△58	△243
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△9
受取利息及び受取配当金	△313	△239
支払利息	2,028	1,971
持分法による投資損益(△は益)	△2,923	△1,397
固定資産除却損	8	156
固定資産売却益	△6	△7
売上債権の増減額(△は増加)	22,648	△12,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,202	△28,062
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,340	12,043
未払揮発油税の増減額(△は減少)	871	△3,715
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,910	5,419
その他	4,036	△6,916
小計	39,536	△7,824
利息及び配当金の受取額	557	239
利息の支払額	△2,027	△1,980
法人税等の支払額	△270	△144
法人税等の還付額	237	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,033	△9,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△110
定期預金の払戻による収入	1,113	120
投資有価証券の取得による支出	△101	△12
子会社の清算による収入	37	-
有形固定資産の取得による支出	△8,699	△16,672
有形固定資産の売却による収入	6	7
国庫補助金等による収入	1,215	804
無形固定資産の取得による支出	△149	△151
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	45	38
その他	△15	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,568	△15,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,168	16,380
長期借入れによる収入	21,500	19,700
長期借入金の返済による支出	△6,388	△12,018
配当金の支払額	△231	-
非支配株主への配当金の支払額	△7	△1
その他	△84	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,379	23,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,079	△1,736
現金及び現金同等物の期首残高	14,249	15,329
現金及び現金同等物の期末残高	15,329	13,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 8社

(株)ペトロプログレス

Petro Progress Pte Ltd.

富士タンカー(株)

富士石油販売(株)

富士臨海(株)

アラビア石油(株)

日本オイルエンジニアリング(株)

東京石油興業(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法適用の関連会社の数 2社

Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.

東海工機(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社

共同ターミナル(株)

京葉シーバース(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲に含めていません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社のうち、Petro Progress Pte Ltd.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、当該会社の12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。評価方法はそれぞれ次の方法を採用しています。

- a 商品・製品・原材料……総平均法
- b 貯蔵品……移動平均法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

機械装置のうち石油化学製品製造装置については定率法を採用し、その他の有形固定資産については主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～60年
油槽	10～15年
機械装置	2～17年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。

② 修繕引当金

定期修理を要する機械装置の定期修理費用については、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

b ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債

③ヘッジ方針

為替リスクのある資産・負債については、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としています。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

④ヘッジ有効性評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判定しています。

なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
昭和シェル石油株式会社	263,709
JXエネルギー株式会社	55,787

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
昭和シェル石油株式会社	257,352
JXエネルギー株式会社	52,324

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	612.44円	812.80円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△122.10円	201.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△9,409	15,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(百万円)	△9,409	15,503
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,592	77,062,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,708	4,925
売掛金	37,472	50,028
商品及び製品	15,379	24,506
原材料及び貯蔵品	31,478	50,403
未収入金	1,092	6,900
前払費用	1,265	1,245
繰延税金資産	471	242
未収還付法人税等	76	—
短期貸付金	727	37
その他	438	1,569
流動資産合計	97,111	139,860
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,893	2,618
油槽（純額）	3,606	3,958
構築物（純額）	8,083	7,334
機械及び装置（純額）	21,057	17,827
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	103	105
土地	50,835	50,834
リース資産	25	15
建設仮勘定	3,537	18,793
有形固定資産合計	90,143	101,488
無形固定資産		
ソフトウェア	369	399
その他	7	7
無形固定資産合計	376	407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047	1,232
関係会社株式	26,031	26,031
長期貸付金	910	872
その他	389	188
貸倒引当金	△413	△413
投資その他の資産合計	27,966	27,911
固定資産合計	118,486	129,807
資産合計	215,598	269,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,943	29,144
短期借入金	45,698	62,117
1年内返済予定の長期借入金	11,998	15,848
リース債務	15	5
未払金	15,280	22,044
未払費用	530	584
未払揮発油税	22,363	18,647
未払法人税等	80	2,616
預り金	52	51
その他	6,202	3,756
流動負債合計	120,166	154,817
固定負債		
長期借入金	45,926	49,778
リース債務	11	10
繰延税金負債	9,127	8,926
特別修繕引当金	2,207	1,963
修繕引当金	3,437	5,812
退職給付引当金	2,702	2,435
資産除去債務	126	106
その他	158	109
固定負債合計	63,697	69,144
負債合計	183,863	223,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	9,467	7,381
その他資本剰余金	8,986	-
資本剰余金合計	18,454	7,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,072	13,787
利益剰余金合計	△11,072	13,787
自己株式	△1,797	△1,797
株主資本合計	30,051	43,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△249	△65
土地再評価差額金	1,932	1,932
評価・換算差額等合計	1,682	1,867
純資産合計	31,734	45,706
負債純資産合計	215,598	269,668

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	413,515	410,381
売上原価	419,906	388,675
売上総利益又は売上総損失(△)	△6,391	21,705
販売費及び一般管理費	2,662	2,983
営業利益又は営業損失(△)	△9,054	18,721
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	274	192
為替差益	-	409
タンク賃貸料	143	204
その他	229	244
営業外収益合計	665	1,068
営業外費用		
支払利息	2,032	1,972
為替差損	81	-
タンク賃借料	208	236
その他	811	1,038
営業外費用合計	3,134	3,247
経常利益又は経常損失(△)	△11,523	16,542
特別利益		
国庫補助金	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	8	155
減損損失	0	0
ゴルフ会員権評価損	3	7
特別損失合計	12	163
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△11,534	16,380
法人税、住民税及び事業税	△64	2,565
法人税等調整額	△397	28
法人税等合計	△461	2,593
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,072	13,787

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	△15,511	△15,511
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△231	△231		
当期純損失					△11,072	△11,072
自己株式の取得						
欠損填補			△15,511	△15,511	15,511	15,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△15,743	△15,743	4,438	4,438
当期末残高	24,467	9,467	8,986	18,454	△11,072	△11,072

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	41,356	142	1,932	2,074	43,431
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△231				△231
当期純損失		△11,072				△11,072
自己株式の取得	0	0				0
欠損填補		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△391		△391	△391
当期変動額合計	0	△11,304	△391	—	△391	△11,696
当期末残高	△1,797	30,051	△249	1,932	1,682	31,734

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	9,467	8,986	18,454	△11,072	△11,072
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当						
当期純利益					13,787	13,787
自己株式の取得						
欠損填補		△2,086	△8,986	△11,072	11,072	11,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△2,086	△8,986	△11,072	24,860	24,860
当期末残高	24,467	7,381	—	7,381	13,787	13,787

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	30,051	△249	1,932	1,682	31,734
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当						—
当期純利益		13,787				13,787
自己株式の取得						—
欠損填補		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			184		184	184
当期変動額合計	—	13,787	184	—	184	13,971
当期末残高	△1,797	43,838	△65	1,932	1,867	45,706

7. その他

(1) 役員の変動

平成29年6月28日付役員の変動については、本日公表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。